

東北農業経済学会 Newsletter ◆ 2007秋

岩手大会を終えて

東北農業経済学会長 佐藤了（秋田県立大学）

8月23、24日に行われた本学会の第43回岩手大会には、総勢300名を超える方々が参加されました。岩手大学、岩手県、同担い手育成総合支援協会、同農林水産振興協議会、さらには東北農研センターならびに東北農政局の並々ならぬご支援のお陰だと思います。深く御礼を申し上げます。またそれは、関係会員の特段のご努力のあらわれでもあります。岩手大学の木村伸男会員、木下幸雄会員、同県技術監の斉藤恭会員、小川勝弘大会担当理事、阿部直行会員はじめ関係会員、ならびに大会実行委員長の徳山順一県農業振興課総括課長はじめ関係各位に、改めて御礼を申し上げます。

周知の通り豊かな自然や生物資源に恵まれている東北地域は、いま、グローバル化に即応する国境措置や国政の動向から強い影響を受け、その存立の根幹が脅かされる危機的事態に直面しております。本大会のシンポジウムでは、この4月から国の品目横断的経営安定対策が始動したことを念頭に、「東北の集落営農—その現状と存立条件」と題し、岩手大学の横山英信会員、弘前大学の宇野忠義会員を座長として終日、論議を深めました。同シンポは、東北農業の現状と特質を集落営農に即して東北・秋田・岩手・山形・宮城から析出し、今般の国の対策に照らして存立条件を問いかけたもので、各県の実践ならびに地に着いた農業経済学の発展に裨益するところ大なるものがあつたと考えます。同シンポに貢献された座長はじめ、秋田県立大学の長濱健一郎会員、岩手県農業研究センターの前山薫会員、山形大学の角田毅会員、みやぎ登米農業協同組合の阿部長寿組合長の4名の報告者の皆様、および東北農業研究センターの迫田登稔会員、宮城大学の柳村俊介会員、岩手県一関農業改良普及センターの佐藤隆会員のコメントの皆様に、心から御礼を申し上げます。今後、これを色あせないうちに皆様にお届けして共有化し、力にしていきたいと願っております。

また、今大会では、学会賞（木下賞）の学術賞は該当がなかったものの、奨励賞に食品需給研究センターの藤科智海会員、実践賞にJA秋田やまもとの泉牧子ふれあい課長、宮城県大崎農業改良普及センターの菅原美代子技術次長が輝きました。維持可能な地域資源循環システムの具体的な姿とメカニズムに迫った藤科会員の今後に大いに期待するとともに、お二人の女性が期せずして実践賞に選任されたことは、今日の農業・農村における女性パワーの重要性を改めて示す特筆すべき出来事として注目したいと思えます。

最後にシンポジウムの感想を一言だけ申し上げますと、様々な矛盾の中で現場の人々が自主的に選び取ることが出来る集落営農の姿というものが有り得るのか、あるとすればそれに即応した独自の自主的農政のあり方とはどのようなものか、いまは、そうした問いに具体的に答える実学としての農業経済学が問われている時代なのだと思います。

第43回東北農業経済学会岩手大会、盛会に開催

8月23～24日に岩手大学で「第43回東北農業経済学会岩手大会」が開催されました。大会は学会員のみならず、現在集落営農の育成に携わっている県・市町村・農業関係機関団体の担当者や農業者の方々も参加され、参加者総数346名で遠くは鹿児島県からの参加もあり盛会となりました。

初日のシンポジウムは、横山英信氏（岩手大）、宇野忠義氏（弘前大）が座長を務められ「品目横断的経営安定対策始動下における東北の集落営農～その現状と存立条件～」をテーマとして開催されました。基調報告は、長濱健一郎氏（秋田県大）、前山薫氏（岩手農研）、角田毅氏（山形大）、阿部長壽氏（JAみやぎ登米）の4氏で、集落営農の農業政策における位置づけ、東北地方の特徴、集落営農の現状と課題、現場での取り組み状況等について報告されました。コメントは、迫田登稔氏、柳村俊介氏、佐藤隆氏からなされ、フロアーからも積極的な質問や意見が出され活発な討議が行われました。

2日目午前には、4会場に分かれて合計21本の個別報告が行われました。

午後のミニシンポジウムは、吉野英岐氏（岩手県立大）の座長のもとに「集落営農における起業化と多様な人材の活用～農村女性のライフスタイルの実現を通じて～」をテーマとして、パネルディスカッションが行われました。パネリストの後藤俊夫氏（有）ライフクリエートケイ）、菊池ナヨ氏（あやおり夢を咲かせる女性の会）、菊池清子氏（農）宮守川上流生産組合）、及川烈氏（農）原体ファーム）からは、事業内容の紹介や今後の計画等について発表され、出席者は実践に培われた報告に大いに感銘を受けていました。

本会役員会・総会を開催

岩手大会では8月22日に役員会が開催され、翌23日に総会が開催されました。主な内容は次の通りです。

1. 2006 年度活動報告および 2007 年度活動計画

【編集委員会関係】

2006 年度に予定していた第 25 巻第 1 号、第 2 号の早期刊行に向けて編集作業を急いでいます。

『東北農業経済研究』編集委員会規程、東北農業経済学会誌投稿規程について、編集作業に合致するよう加除修正を施しました。また、『東北農業経済研究』編集委員会内規を新たに制定し、大会シンポジウム等記録の責任の所在や論文等が提出されない場合の処置等を示しました。

【学会賞選考委員会関係】

①2006 年度学会賞受賞者の決定

学会賞（木下賞）は、奨励賞が藤科智海さん（食品需給研究センター）、実践賞が泉牧子さん（JA 秋田やまもと）と菅原美代子さん（宮城県大崎農業改良普及センター）に決まりました。学術賞については該当がありませんでした。なお、受賞者への表彰が総会で行われました。

②東北農業経済学会賞表彰規程の改正

表彰規程を改正し、2007 年度から学会賞（木下賞）として「学会誌賞」が新設されることが承認されました。『東北農業経済研究』に掲載された論文が対象で、具体的には第 26 巻以降が選考対象になります。改正された表彰規程は学会ホームページをご覧ください。

【企画関係—大会開催の支援体制について】

近年、大会を開催県の大会実行委員会が中心になって行うことが困難になってきております。この問題について担当理事会議で検討してきました。各県で大会を企画することは、地域特有の問題を東北全体の視点で議論する機会でもあることから、これまでの方式を大きく変更せず、理事会による大会実行委員会の支援を強化する方向で対応することにするという提案を役員会に行い、承認されました。

具体的な支援策は、以下の通りです。

①理事会に「常務理事」を置き、各県の担当理事を配置する。②大会実行委員会と常務理事会の打合せと連携の強化を図る。③大会の簡素化を一層推し進めると同時に、大会実行委員会に交付する「大会開催費」を 20 万円に増額する。④各県の行政や団体関係者に委嘱している評議員に対して、学会に関する情報伝達や連絡を密にする。

【渉外関係】

日本学術会議の体制変更に伴って設けられた第 2 回農業経済学関係学会協議会がさる 3 月 30 日に開催され、その概要が報告されました。

【庶務関係】

ニュースレターを秋と春の年 2 回発行し、それぞれ大会報告と大会予告を中心とする記事を載せます。秋のニュースレター発送時に会費請求を行うようにします（2008 年度会費から）。大会案内と個別報告の募集は、春のニュースレターとホームページでお知らせします。

2. 2006 年度会計決算報告・会計監査報告、2007 年度会計予算

①2006 年度一般会計及び木下賞基金会計決算が承認されました。

一般会計の内訳は、収入総額約 298 万円です。本年度は会費収入に前年度収入分及び翌年度の前納分が含まれ、その分大きくなりましたが、本年度の会費収入はほぼ例年並みの 905,000 円となりました。次に支出は、会誌発行が 3 冊の予定が 2 冊になったこと、名簿作成が予算より 3 万円増加したこと、会の運営に必要な管理費を節約したこと、予算より約 68 万円減少いたしました。この結果単年度収支では、約 26 万円の赤字となりました。

木下賞基金決算は、低金利で利子収入が少ないことから単年度で 6,629 円の赤字となりました。

②2007 年度一般会計予算及び木下賞基金会計予算が承認されました。

一般会計では、繰越金約 199 万円を含め収入総額約 280 万円ですが、内訳は前年度納入された会費があるため会費収入は 555,000 円、論文掲載料 250,000 円を見込み、その他を含め単年度で収入金 806,000 円となりました。支出の主要項目は、学会誌の発行を 3 冊分 1,030,000 円、大会開催費補助金を増額して 200,525 円、ニュースレター発行費 7 万円、管理費 10 万円で、その他を含めて単年度支出が約 150 万円となります。この結果予算ベースでは、前年度に納入された会費を含めると単年度約 35 万円の赤字となりますが、これは会誌の発行がずれ込んだため、基本の収支は均衡していると判断しております。

木下賞基金会計予算は、金利が若干上向くため収入は増加致しますが、木下賞の副賞費を増加する予定ですので、若干ですが赤字となります。しかし基金は現在約 256 万円強ありますので、特段の措置をとる必要はないと判断しております。

③会費の納入をお願いいたします。

7 月の名簿発行の際、郵便振替用紙を同封して会費の納入をお願いしましたが、現在平成 19 年度会費を納入された会員は、およそ半数となっております。会の円滑な運営を行うためにも、未納の方は会費の納入をお願い致します。

会費の納入状況は事務局まで mail（アドレス：ohkama@bios.tohoku.ac.jp）等でお尋ね下さい。会費納入は郵便振替（口座番号：02260-9-6261、加入者名：東北農業経済学会）をお願いいたします。

3. 会則の改正について

以下の 2 点の改正が承認されました。

①第 4 条（事業）の項目（2）を改め、学会誌の名称を示しました。

改正前：(2) 会報・研究報告・その他の刊行

改正後：(2) 学会誌『東北農業経済研究』・その他の刊行

②過去数年、担当理事を中心に学会を運営してきましたが、会則に規定されていませんでした。そこで他の学会にならって常務理事という呼称に改め、第 8 条（理事）に次の下線部を挿入しました。

「…理事・監事は総会において選出し、会長・副会長は理事の互選とする。本会の企画、会務遂行のために会長は理事のなかから常務理事数名を指名し、会長・副会長・常務理事によって常務理事会を構成する。理事の任期は 2 年とし…」

なお2007年度から理事の中に各県担当者を置き、県内の会員や評議員との連絡を密にすることになりました。

4. 名誉会員の称号授与について

会則第11条に「名誉会員」の条項がありますが、死文化しています。2008年度大会から該当者の推薦、称号授与を行うことになりました。

5. 本年度の学会賞について

【奨励賞：藤科智海さん（食品需給研究センター）】

受賞対象になった「農村地域における維持可能な循環型社会の形成」『日本の農業—あすへの歩み—』（236）は、山形県立川町に立地する家庭生ゴミと家畜ふん尿を原料に堆肥を生産する町営堆肥センターを中核とする地域資源循環システムを対象に、環境経済学的の理論をベースにししながら、地域資源循環システムの主体や物質循環、経済性の視点から丹念な実態調査を行い、システム構成主体のシステム形成要因、堆肥センター稼働率の向上方策、堆肥を利用する耕種経営における需要喚起策、一般家庭における分別作業の負担感、システムの維持可能性を明らかにしています。この業績は地域資源循環システムの全体像を解明するとともに、地域における農業振興にも貢献しており、将来の研究の発展が期待されることから、奨励賞としてふさわしいと評価されました。

【実践賞：泉牧子さん（JA秋田やまもと）】

泉さんは、全国地産地消推進フォーラムで農林水産大臣賞を受賞し、地産地消の先進JAとして知られるJA秋田やまもとの職員として、一連の活動の仕掛け人として突出した取り組みを行いました。JA秋田やまもとの地産地消活動は、学校給食への食材（コメ、味噌、野菜）提供、グランママシスターズによる郷土料理の復興と伝承、地産地消弁当の開発、JAコンビニANN・ANの開店など、食農教育とその活動の広範化、農産物直売の取り組みに発展するなど、地域総ぐるみの幅広い活動としての成果を上げていることが高く評価されています。このような地産地消活動は、泉さんの豊かな発想力とずば抜けた行動力によるところが大きく、「彼女なくしては、ここまで到達できなかった」という地元関係者の共通認識を得るに至っていることから、実践賞としてふさわしいと評価されました。

【実践賞：菅原美代子さん（宮城県大崎農業改良普及センター）】

菅原さんは、永年にわたり普及指導員（生活改良普及員、専門技術員）として農業者の育成を第一に活動し、なかでも農村女性の起業活動にすぐれた貢献をしました。菅原さんは、生活改善普及事業が農家の自給運動の指導が中心であった頃から、他に先駆けて、加工や産直等の担い手育成や起業活動を指導し、今日の農村女性によるアグリビジネス展開の基礎をつくりました。とくに菅原さんが勤務した宮城県北で農村女性による農産加工や農産物直売所、農家レストラン等のアグリビジネスが多数展開し、地域の活性化が図られていることが高く評価されています。また、これまでの普及活動手法はいくつかのマニュアルとして取りまとめられ、後進の普及指導員の参考書として活用されて

います。以上のことから、菅原さんの農村女性起業などアグリビジネスの展開のための一連の活動は実践賞としてふさわしいと評価されました。

学会賞を受賞して

◆奨励賞 藤科智海（食品需給研究センター）

このたびは、名誉ある賞を頂きまして、東北農業経済学会の関係者の皆様には大変感謝しております。2001年4月に岩手大学大学院連合農学研究科に入学して以来、研究を続けてきた「農村地域における維持可能な循環型社会形成に関する研究」の成果を評価されてのことだと思います。東北地域の一農村で、食品残渣を地域内で循環利用する取り組みを行っている山形県立川町（現庄内町）を対象に、維持可能な循環型社会のあり方やその形成に必要な条件を、地域社会の各構成主体（家庭、堆肥センター、稲作農家、畜産農家、行政等）の役割を検討することで明らかにしようとしたものです。

食品需給研究センターに就職して以降も、食品残渣の飼料化に関する食品産業の意向調査、奄美群島における黒糖焼酎バリサイクルの可能性調査などを実施して参りました。木下賞の受賞者として恥ずかしくないように、今後も、維持可能な循環型社会形成を目指す地域社会のお役に立てるような研究を続けていこうと思います。

◆実践賞 泉牧子（JA秋田やまもと）

この度は栄えある賞を賜りまして、本当にありがとうございました。無我夢中で取り組んでまいりました運動が、ある日ひとりの先生の目に留まり、このようなご褒美となってわが身に訪れるとは…。それまでの冷たい向かい風など、忘れるほどに嬉しかったです。ご推薦くださった先生方に、厚くお礼申し上げます。

それまでのJAという事業体には無い事業を起こし、運動を押し進めてきた怒涛の日々を思ったとき、一番の理解者はやっぱり経営者でした…。仕事との出会いは、ヒトの巡り合わせで決まるものなのですね。JAが合併しなければ起こりえない運動だったのかも知れません…。

私はこれからも、周囲のたくさんの人たちに感謝しながら、いただいた賞に恥じないよう精進して参りますとお約束申し上げます、お礼のことばとさせていただきます。

◆実践賞 菅原美代子（宮城県大崎地方振興事務所農業振興部兼大崎農業改良普及センター）

東北農業経済学会賞（木下賞）実践賞を賜り、ありがとうございました。

私は、普及指導員として宮城県大崎農業改良普及センターに勤務しております。農業生産・農家生活の現場で農家の方々の夢の実現のために、農家や農村の抱える問題の解決、将来の目指す姿への支援活動に取り組んでいます。こうした活動にも農業経済学会賞として評価をしていただき、表舞台に引き上げて下さいましたことに大変感激しております。

私自身も本学会には、平成17年宮城県大会の時入会さ

せていただいております。最近では農業構造や農村生活の根幹に関わる課題が山積しています。学会の皆さんの幅広い見知からの研究成果は、進むべき道の方向性や取り組んでいる活動の検証をしていただき、現場で活動する者にとっては頼りとするところです。

これからも農村現場で農業者が元気になっていただける応援隊として頑張っていきたいと思っておりますので、よろしくご支援をお願いいたします。

東北農業経済学会役員

(任期：2008年8月31日まで)

岩手大会後新たに常務理事、各県担当理事が指名されました。岩手大会を担当された小川勝弘氏が理事を退任し、かわって来年の新潟大会担当理事に青柳斉氏が就任しました。

- 【理事】 *は常務理事
会長：*佐藤了 (秋田県立大学)
副会長：*神田健策 (弘前大学：編集委員会委員長)
同上：*鶴川洋樹 (東北農業研究センター：学会賞選考委員会委員長)
同上：*大鎌邦雄 (東北大学：企画・会計担当)
渋谷 長生 (弘前大学)
横山 英信 (岩手大学)
木下 幸雄 (岩手大学)
下山 禎 (東北農業研究センター)
長濱健一郎 (秋田県立大学)
*柳村 俊介 (宮城大学：庶務担当)
*小沢 互 (山形大学：編集担当)
須田 茂樹 (山形県農業総合研究センター)
藤澤 弥榮 (福島県農業総合センター)
*小山 良太 (福島大学：会員担当)
伊藤 忠雄 (新潟大学)
*青柳 斉 (新潟大学：新潟大会担当)
吉井 邦恒 (農林水産政策研究所)
小野 雅之 (神戸大学)
中村 勝則 (秋田県立大学：編集委員会事務局担当、会長指名理事)
長谷川啓哉 (東北農業研究センター：学会賞選考委員会事務局担当、会長指名理事)
紺屋 直樹 (宮城大学：広報担当、会長指名理事)

◇各県の担当理事

(青森県)、横山英信 (岩手県)、長濱健一郎 (秋田県)、大鎌邦雄 (宮城県)、須田茂樹 (山形県)、藤澤弥榮 (福島県)、青柳斉 (新潟県)

【監事】

駒場 彰 (東北学院大学)
菊地 敬子 (宮城県食と暮らしの安全推進課)

【評議員】

鳴海 勇蔵 (青森県農林水産部)
佐藤 和夫 (青森県農林総合研究センター)
窪寺 洋志 (青森県農協中央会)
小川 勝弘 (岩手県農業研究センター)

平賀 勇志 (岩手県農林水産部農業振興課)
畠山 房郎 (岩手県農協中央会)
斉藤 了 (秋田県農林水産部)
佐藤 実 (秋田県農協中央会)
菊地 良雄 (宮城県農業振興課)
吉田 修一 (山形県農協中央会)
鈴木 洋 (山形県村山総合支庁産業経済部)
石澤 孝司 (山形県置賜総合支庁産業経済部)
田中 順一 (山形県農林水産部)
羽田 徳一 (福島県農林水産部)
長島 俊一 (福島県農協中央会)
道喜 俊弘 (福島県農業総合センター)
宮武 恭一 (中央農業研究センター)
小林 巧 (新潟県経営普及課)
重野 徳夫 (新潟県農協中央会)
田中 宏樹 (農林水産省東北農政局企画調整室)

【顧問】

山根 祥生 (農林水産省東北農政局長)

メール会員の募集について

ニューズレター等、学会からの送付物をメールで配信し、経費と労力の軽減につなげたいと考えています。そのため新たにメール会員を募集することにします。ニューズレター等の送料が不要になるため、学会費を少し軽減することが可能になります。2008年度の大会でメール会員の学会費について提案する予定です。

2007年度は会費面での特典はありませんが、先行的にメール会員を募集します。メール会員の登録を希望される方は送信先アドレスを明記して下記までお申し込み下さい。ニューズレターのメール配信は2008年春からになります。
◇申込先(学会事務局)：ohkama@bios.tohoku.ac.jp

編集後記

◆品目横断的経営安定対策の開始ベルが鳴りやまぬ間に、参院選をきっかけに農政周辺の空気が変わり、戸別所得補償が浮上しています。また、米政策改革も出足から難しい問題に直面している様子。「混迷は深まるばかり」と嘆くだけでは済まされません。絡み合った糸を解きほぐし、未来への道筋を示すことができるかどうか、学会の真価が問われます。◆ニューズレターは秋、春の年2回の発行になります。前後してホームページも更新しますので、両方をご覧ください。大会関係以外の情報も増やし、東北農業の情報センターの役割を果たせないかと夢は膨らみます。簡単に実現できる課題ではありませんが、少しずつ前進したいと思っております。